

(様式 1-3)

福島県 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 29 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	地下水資源対策による復興再生事業	事業番号	(3)-23-3
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)		
総交付対象事業費	(41, 160千円) 81, 639千円	全体事業費 (H28~29)	(41, 160千円) 81, 639千円		
再生加速化に関する目標					
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、生活用水の安全性に対する県民の不安が高まり、その払拭に苦慮してきた。県では、平成 25 年度から 3 カ年、地下水資源調査を実施し、既存井戸を実地調査のうえ、放射性物質などの水質等を把握し、情報発信することで、その解消に努めてきたところである。</p> <p>しかし、福島第一原子力発電所の廃炉等には長期間を要し、同所周辺への地下水流入による汚染水発生を抑止が難航するほか、中間貯蔵施設への本格的な搬入がまだ見通せないなど、本県の環境回復への県民の疑念は払拭できていない状況になる。</p> <p>特に、避難住民の不安は大きく、住民の生活に関わりの深い水資源である地下水の安全性を確認・公表し、住民の安全・安心につなげていくことは、引き続き住民の帰還促進にとって極めて重要である。</p> <p>住民の安全・安心のためには、地下水の安全性 (放射性物質及び水質) 及び水量を確認し、公表していくことが重要である。</p> <p>このため、福島県としては、平成 25 年度からの 3 カ年の地下水資源調査の成果を活かし、解除地域の既存井戸を一部追加しながら、引き続き概ね 500 か所規模の調査の実施を継続・公表し、様々な機会での調査の成果等を PR することにより、住民の一層の安全・安心、帰還促進につなげる。</p>					
事業概要					
<p>住民の安全・安心のため、既存井戸の安全性及び水量を調査し、県HP等やパンフレットで公表・PRし、帰還を促進する。</p> <p>●事業内容及び費用</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 対象地域 中通り、浜通り 42 市町村 (資料収集井戸の現在数 2,289 件)</li><li>② 現地調査及び井戸所在確認・公表 (放射性物質、水質、水量) 約 500 か所 (継続、※解除地域の井戸を順次追補)</li><li>③ 地下水の安全性、水量・分布、所有者、災害時の活用等の項目整理した台帳の整備 (約 500 か所) (継続、※解除地域の井戸を順次追補)</li></ol> <p>費用：40, 479千円</p> <p style="text-align: right;">【福島県復興計画 P.6】主要施策</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 29 年度以降&gt;</p> <p>復興創生期間 (H28~H32) における継続実施を想定するが、5 カ年とやや長いため、H28-29 (2 カ年)、H30-32 (3 カ年) に分けて事業化を検討する。</p>					

地域の再生加速化との関係
<p>本県の人口は平成27年8月現在で約12万以上減少しており、本交付金を活用した上記の取組みにより、復興産業の振興、避難者の帰還を促進することは、地域再生の加速化につながる。</p> <p>【平成23年3月1日時点】 2,024,401人（福島県現住人口調査結果）</p> <p>【平成28年12月1日時点】 1,898,157人（福島県現住人口調査結果）</p>
関連する事業の概要
<p>第1期 H25 地下水資源対策事業（東日本大震災復興推進調整費）</p> <p style="padding-left: 40px;">H26-27 地下水資源対策事業（福島再生加速化交付金 個人線量管理・線量低減活動支援事業）</p> <p>第2期 H28-32 地下水資源による復興再生事業（福島再生加速化交付金 個人線量管理・線量低減活動支援事業）</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(別紙)

No.	34	事業名	地下水資源対策による復興再生事業	事業番号	(3) - 23 - 3
-----	----	-----	------------------	------	--------------

計画区域

